

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	松本油脂製薬株式会社
【英訳名】	MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 直 樹
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号
【電話番号】	(072)991-1001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 平 野 憲 弘
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号
【電話番号】	(072)991-1001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 平 野 憲 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	22,288	19,925	43,131
経常利益	(百万円)	4,484	4,409	9,677
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,195	3,533	6,830
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,280	4,510	7,296
純資産額	(百万円)	77,450	84,695	81,367
総資産額	(百万円)	91,143	98,068	95,189
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	1,101.33	1,217.85	2,354.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	84.3	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,330	2,422	7,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,690	362	9,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	1,155	1,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	28,535	34,523	32,832

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,879百万円（3.0％）増加して、98,068百万円となりました。流動資産は前期末比1,771百万円（2.7％）増加の67,892百万円、固定資産は前期末比1,107百万円（3.8％）増加の30,175百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が93百万円、商品及び製品が89百万円減少した一方、現金及び預金が1,691百万円、受取手形及び売掛金が162百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が218百万円減少した一方、投資有価証券が1,399百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比448百万円（3.2％）減少の13,373百万円となりました。流動負債は、前期末比946百万円（8.6％）減少の10,071百万円、固定負債は前期末比497百万円（17.7％）増加の3,301百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が77百万円増加した一方、買掛金が727百万円、賞与引当金が217百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が509百万円、その他が1百万円前期末より増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比3,328百万円（4.1％）増加して84,695百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,160百万円減少の一方、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,533百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の83.4％から84.3％となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の影響により自動車産業を中心に企業収益の改善に足踏みがみられるほか、今後の政策動向の不確実性に伴う景気の下振れリスク、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学リスクの継続、外国為替相場の変動や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高19,925百万円（前年同期比10.6％減）、営業利益3,606百万円（前年同期比29.2％減）、経常利益4,409百万円（前年同期比1.7％減）、親会社株主に帰属する中間純利益3,533百万円（前年同期比10.6％増）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・日本

日本における当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は18,797百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益（営業利益）は3,521百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けも好調であったユニフォームの生産が一段落し、自動車産業向けも一部減少したため、前年をやや下回る結果になりました。この結果、外部顧客に対する売上高は1,770百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けはユーザーの生産体制再編もあり、全体的に縮小傾向となり、トイレタリー向けも低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は11,320百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維向け及び家庭用洗剤向けは堅調に推移しましたが、海外向けは低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は380百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けもユーザーの廃業や衣料用途の低迷で前年を下回りました。また、非繊維工業関連についても自動車部品、香粧品、樹脂成形分野等の低調が続き、前年同期を下回る販売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は5,324百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

・アジア

アジアにおける当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は1,128百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により加工剤の販売は低迷している中、輸出向け加工剤の受注が増加したため、外部顧客に対する売上高は4百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、中東へのトープ生地向けの受注が堅調ではありましたが、3月に発生したインドネシアの洪水被害を受けた顧客が一部の繊維油剤の発注を停止した影響もあり、外部顧客に対する売上高は201百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は0百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、各国内における織物生産、販売が安価輸入品の影響で低迷しており、その対策として新規顧客への拡販を進めましたが、既存顧客からの受注減少を補うには至らず、外部顧客に対する売上高は921百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、1,691百万円増加（前年同期は7,013百万円の減少）し、34,523百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,422百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同期は3,330百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4,985百万円、減価償却費515百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,256百万円、仕入債務の減少額720百万円、投資有価証券売却益624百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは362百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同期は8,690百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,149百万円、定期預金の払戻による収入510百万円、投資有価証券の償還による収入58百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出629百万円、定期預金の預入による支出510百万円、有形固定資産の取得による支出209百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,155百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同期は1,141百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,132百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により賄うことを基本方針としております。

前連結会計年度におきましては、主に日本における本社工場及び静岡工場での設備投資を実施してまいりましたが、当中間連結会計期間以後も継続的にこれらの拠点における設備の新設・更新を行っていく予定であります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は397百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,651	4,512,651	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,512,651	4,512,651		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	4,512,651	-	6,090	-	737

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町3-1-26	681	23.50
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3-11-1)	328	11.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	135	4.67
木村直樹	大阪市住吉区	133	4.59
鰐洲みよ子	大阪府高槻市	123	4.25
有限会社木村	大阪市中央区船越町1-3-6	107	3.72
株式会社NK	大阪市中央区船越町1-3-6	100	3.45
木村芳樹	大阪市中央区	93	3.22
アイエフシー株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	81	2.79
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	78	2.72
計		1,863	64.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,892,300	28,923	
単元未満株式	普通株式 9,051		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,512,651		
総株主の議決権		28,923	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2025年9月30日現在 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製薬株式会社	大阪府八尾市渋川町 2丁目1番3号	1,611,300		1,611,300	35.71
計		1,611,300		1,611,300	35.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,037	33,729
受取手形及び売掛金	9,187	9,350
電子記録債権	372	354
有価証券	17,000	17,001
商品及び製品	3,293	3,203
仕掛品	837	948
原材料及び貯蔵品	1,770	1,677
その他	1,630	1,635
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	66,121	67,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,373	1 9,354
減価償却累計額	6,689	6,753
建物及び構築物（純額）	2,684	2,601
機械装置及び運搬具	1 16,907	1 17,062
減価償却累計額	14,062	14,435
機械装置及び運搬具（純額）	2,845	2,626
土地	1,639	1,646
建設仮勘定	36	27
その他	1,608	1,614
減価償却累計額	1,425	1,443
その他（純額）	182	171
有形固定資産合計	7,388	7,073
無形固定資産		
その他	11	11
無形固定資産合計	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	20,707	22,107
繰延税金資産	7	6
その他	957	980
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	21,668	23,091
固定資産合計	29,068	30,175
資産合計	95,189	98,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,244	7,516
未払法人税等	1,283	1,361
賞与引当金	334	117
その他	1,154	1,075
流動負債合計	11,018	10,071
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007	993
資産除去債務	120	120
繰延税金負債	1,597	2,107
その他	79	80
固定負債合計	2,804	3,301
負債合計	13,822	13,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,612	6,612
利益剰余金	74,323	76,696
自己株式	12,133	12,133
株主資本合計	74,892	77,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	5,387
為替換算調整勘定	27	49
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	4,511	5,440
非支配株主持分	1,963	1,989
純資産合計	81,367	84,695
負債純資産合計	95,189	98,068

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,288	19,925
売上原価	14,934	14,216
売上総利益	7,353	5,709
販売費及び一般管理費	1 2,262	1 2,102
営業利益	5,090	3,606
営業外収益		
受取利息	22	164
受取配当金	166	269
持分法による投資利益	77	69
為替差益	-	95
その他	90	224
営業外収益合計	355	822
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	3	5
為替差損	926	-
投資事業組合運用損	-	4
その他	31	10
営業外費用合計	961	20
経常利益	4,484	4,409
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	-	624
特別利益合計	79	624
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	32	41
特別損失合計	33	47
税金等調整前中間純利益	4,531	4,985
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,335
法人税等調整額	86	92
法人税等合計	1,274	1,427
中間純利益	3,256	3,557
非支配株主に帰属する中間純利益	61	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,195	3,533

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,256	3,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	908
為替換算調整勘定	273	45
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	23	952
中間包括利益	3,280	4,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,091	4,461
非支配株主に係る中間包括利益	188	48

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,531	4,985
減価償却費	522	515
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	-
受取利息及び受取配当金	188	433
支払利息	0	0
為替差損益（ は益）	709	23
持分法による投資損益（ は益）	71	69
売上債権の増減額（ は増加）	1,009	157
棚卸資産の増減額（ は増加）	49	56
仕入債務の増減額（ は減少）	1,056	720
賞与引当金の増減額（ は減少）	210	217
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11	14
固定資産除売却損益（ は益）	79	5
その他の営業外損益（ は益）	19	4
未払消費税等の増減額（ は減少）	81	13
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41	6
その他の流動負債の増減額（ は減少）	254	71
投資有価証券評価損益（ は益）	32	41
投資有価証券売却損益（ は益）	-	624
小計	4,829	3,258
利息及び配当金の受取額	188	420
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,687	1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,422

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	907	209
有形固定資産の売却による収入	99	-
有価証券の取得による支出	1,988	1
投資有価証券の取得による支出	6,034	629
投資有価証券の売却による収入	-	1,149
投資有価証券の償還による収入	157	58
無形固定資産の取得による支出	-	0
定期預金の預入による支出	510	510
定期預金の払戻による収入	510	510
長期貸付けによる支出	0	1
保険積立金の積立による支出	10	37
保険積立金の解約による収入	10	29
その他	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,690	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	1,132	1,132
非支配株主への配当金の支払額	6	21
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,013	1,691
現金及び現金同等物の期首残高	35,549	32,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,535	1 34,523

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	37百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	150 "	150 "

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	603百万円	461百万円
賞与引当金繰入額	51 "	50 "
退職給付費用	15 "	14 "
研究開発費	405 "	397 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	27,729百万円	33,729百万円
有価証券	16,989 "	17,001 "
その他(預け金)	1,315 "	1,302 "
計	46,034百万円	52,033百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	510 "	510 "
MMF等以外の有価証券	16,988 "	17,000 "
現金及び現金同等物	28,535百万円	34,523百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	400	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	400	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,940	3	1,943
非イオン界面活性剤	12,608	278	12,887
陽・両性イオン界面活性剤	395	3	399
高分子・無機製品等	6,006	1,051	7,058
顧客との契約から生じる収益	20,951	1,337	22,288
外部顧客への売上高	20,951	1,337	22,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	4	282
計	21,228	1,341	22,570
セグメント利益	4,948	157	5,105

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,105
棚卸資産の調整額等	14
中間連結損益計算書の営業利益	5,090

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,770	4	1,775
非イオン界面活性剤	11,320	201	11,522
陽・両性イオン界面活性剤	380	0	381
高分子・無機製品等	5,324	921	6,246
顧客との契約から生じる収益	18,797	1,128	19,925
外部顧客への売上高	18,797	1,128	19,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	-	130
計	18,927	1,128	20,056
セグメント利益	3,521	87	3,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,609
棚卸資産の調整額等	2
中間連結損益計算書の営業利益	3,606

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,101円33銭	1,217円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,195	3,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,195	3,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,901,380	2,901,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 賀 谷 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。